

支援は、国際開発プログラムまたはプロジェクト資金の利用である。

### Ⅲ. 国内の国際的都市間連携事例と支援機関について

我が国における海外との都市間との連携事例について、33の事例を調査した結果、その特徴や傾向については、以下のように整理することができる。

#### (1) 都市間連携の契機

都市間連携の契機の主要なものは次のものがある。

- ・以前からの友好関係のなかから
- ・CLAIR（自治体国際化協会）のプログラムによるもの  
自治体国際協力促進事業として年間300万～500万の助成金という支援があるため、それがインセンティブとなっている。
- ・JICA（国際協力機構）のプログラムによるもの  
草の根技術協力事業として年間500万～2000万の援助が受けられるため、それがインセンティブとなっている。
- ・都市からの発意・都市戦略の一環として  
国連関連の会議の開催などが契機となったもの、民間レベルにおいてすでに活動があり、その支援を要請されるかたちで連携がはじまったものなどがある。

#### (2) 地理的範囲（相手都市の選定）

日本の都市がどの地域の（海外）都市を相手都市として選択するかは、

- i. 戦略上で重要としている地域
- ii. 連携（協力）の根本資源である「技術」や「経験」が活かされるところ

という視点から決定がなされている

#### (3) 情報・経験の共有活用

CLAIRは、過去の優良事例を収集した事例集を作成しているものの、連携活動で得られた情報やノウハウ・経験は、当事者の内部のみにとどまっている。

また、我が国における国際的な支援機関の主要なものとして、地方自治体協会であるCLAIR、開発機関であるJICA、ネットワーク機関であるCITYNETをとりあげ、それぞれの特徴を明らかにした。

以上の我が国における国際的な都市間連携の事例を分析した結果、以下のような問題点や課題を指摘することができる

#### (1) 財政的脆弱性、将来の縮小継続不安

多くの都市が、近年の財政難や予算縮小に伴い海外都市間協力（連携）に対する予算の縮小傾向や、将来に渡って継続することの困難を予想し

ている。また、NPOも自前での資金の獲得に苦勞している。これに対しては、JICAによる支援の魅力は大きく、多くの都市がJICAの「草の根技術協力事業」の認定を受けている。また、国際的な都市間協力の理解を得るには自治体にとって国際協力が何なのか、目的は何かなどの位置づけや協力を行うことのメリットの明確化が必要であり、それをいかに広報していくか、地域の人々に国際協力の意義をいかに理解してもらうかが重要である。

#### (2) 準備不足、相手都市のニーズとのギャップ

事業を開始する前の準備段階にやるべき事として、以下のような点を指摘する例が見られる。

- ・相手の真に望んでいることをよく見極め、事前に内容をすりあわせておくそのためには事前に十分な打ち合わせ、話し合いの時間をとる
- ・カウンターパートの選定の吟味、カウンターパートとの議論
- ・期間が適切かどうかの検討

また、生活・文化・習慣の違う人とどううまくコミュニケーションするか、どう受け入れるのか体制づくりは、内容づくりと並ぶ大きな課題である。

#### (3) 言葉の問題

「言葉」の問題を大変とする事例も少なくない。国際的な都市間協力を進めるに当たっては、言葉の問題は常についてまわるものであるが、同様の苦勞、失敗、準備をそれぞれの自治体がバラバラに行うのは非効率であると思われる。

#### (4) 民間主導へのシフト

事業を当初は自治体を開始しても、予算制約やそもそもの目的・理念などから、実施主体を民間へ移行する方がよいと考えるところも少なくない。

### **IV. 我が国の国際的な都市間協力のあり方**

海外及び国内の国際的な都市間連携の事例から、今後の我が国の諸都市の国際的な都市間連携のあり方への示唆として、以下のような点があげられる。

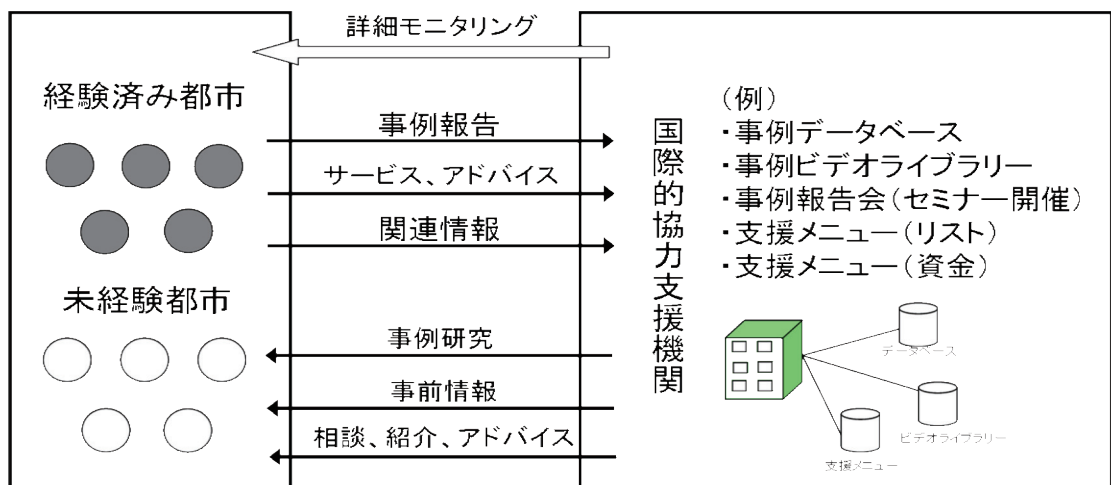
#### ○国際的な都市間協力を支援する組織の一層の充実

相手都市のニーズとのギャップや言葉の問題などの課題を軽減し、より効果的な都市間連携を行うには支援機関の充実が必要ではないかと思われる。

(支援の例)

- ・過去の都市間連携の事例の体系的データベース  
 新たに都市間連携を始めようという都市が、相手国の事情の把握や事前情報収集、先行する都市からの適切なアドバイスや指導、協力が得られれば、新たに始まる都市間協力も円滑に進むことができる。そのため、過去の都市間協力事例の体系的データベースの構築が求められる。
- ・都市同士のマッチング機能  
 相手方のニーズ、関心、優位性などに応じた都市間連携を行うためには、相手方のニーズの事前のシステムティックな把握が必要である。
- ・翻訳、通訳、外国語による広報等の一元的、効率的な処理、支援サービス  
 言葉の壁は海外の都市との連携を模索する上で常に大きな課題となっている。この翻訳、通訳、外国語による広報等を一元的、かつ効率的に処理、支援サービスを行う機関があれば、言葉に起因する問題を軽減することが可能になるのではないかと思われる。

(参考) 支援組織のイメージ



○資金確保の工夫

都市間協力に係る資金の確保も重要な課題である、現在、これらの活動のための財源の多くは公的資金によってまかなわれているが、これらの資金は、近年の経済情勢や行政サービスに対するニーズのトレンドから見て次第に小さくなっていく可能性が大きいものと思われる。したがって、諸外国の事例にみられるように、市民の関心を高め、寄付や自発的な協力活動を拡大させることや、民間企業から物的支援（場所の提供、機材、資源の供貸与等）や人的支援を得ることなどの取り組みの工夫が

今後さらに必要になるものと思われる。

## **V. シンポジウムの開催**

東アジアとの都市間協力についての実績が豊富な九州地区を対象として、今後の国土づくりを議論するため、以下のとおり、シンポジウムを開催した。

(開催概要)

1. タイトル

国土形成計画シンポジウム

九州・21世紀の挑戦—日本の新しいカタチと広域交流圏の形成—

2. 主催

国土交通省、九州・山口経済連合会、西日本新聞社

3. 後援

九州各県、北九州市、福岡市、長崎市、九州大学、九州観光推進機構、道守九州会議、(社)日本青年会議所九州地区協議会

4. 開催日

2006年3月15日(水) 13:00開場、13:30開演、16:30終演

5. 会場

エルガーラホール・8階大ホール(福岡市中央区天神)

6. 内容

13:00 開 会 主催者あいさつ

13:35 基調講演 川勝平太氏(国際日本文化研究センター教授、国土審議会委員、国土審議会圏域部会委員)

14:25 問題提起 小川全夫氏(九州大学大学院人間環境学研究院教授、国土審議会自立地域社会専門委員会委員)

14:45 休 憩

14:50 パネルディスカッション

□パネリスト 石原 進氏(JR九州代表取締役社長)

伊藤一長氏(九州市長会会長・長崎市長)

梶山千里氏(九州大学総長)

松田美幸氏(麻生塾法人本部ディレクター)

辻原俊博氏(国土交通省大臣官房審議官)

□コーディネーター

菊池恵美(西日本新聞社取締役編集局長)

16:30 終 演

